

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

H29年4月

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約業者の氏名及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
江迎公共職業安定所土地賃貸借	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	佐世保市 長崎県佐世保市八幡町1-10	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成28年度に引き続き契約。(会計法第29条の3第4項)	1,057,200	1,057,200	100.0	0				
長崎労働局建物賃貸借	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	住友生命保険相互会社 大阪府大阪市中央区城見1-4-35	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成28年度に引き続き契約。(会計法第29条の3第4項)	79,328,280	79,328,280	100.0	0				
諫早公共職業安定所外部駐車場敷地賃貸借	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	個人 長崎県諫早市	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成28年度に引き続き契約。(会計法第29条の3第4項)	970,000	970,000	100.0	0				
ハローワーク長崎つきまちセンター建物賃貸借	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	長崎つきまち株式会社 長崎県長崎市築町3-18	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成28年度に引き続き契約。(会計法第29条の3第4項)	32,813,580	32,813,580	100.0	0				
ハローワークプラザ佐世保建物賃貸借	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	ながさき西海農業協同組合 長崎県佐世保市吉井町立石12-1	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成28年度に引き続き契約。(会計法第29条の3第4項)	5,054,400	5,054,400	100.0	0				
長崎公共職業安定所外部施設建物賃貸借(ヤングハローワーク長崎)	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	長崎電気軌道株式会社 長崎県長崎市大橋町4-5	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成28年度に引き続き契約。(会計法第29条の3第4項)	2,925,720	2,925,720	100.0	0				
長崎公共職業安定所外部施設建物賃貸借(ハローワーク長崎西洋館センター)	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	長崎電気軌道株式会社 長崎県長崎市大橋町4-5	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成28年度に引き続き契約。(会計法第29条の3第4項)	4,701,972	4,701,972	100.0	0				
五島公共職業安定所土地賃貸借	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	長崎県 長崎県長崎市江戸町2-13	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成28年度に引き続き契約。(会計法第29条の3第4項)	1,262,592	1,262,592	100.0	0				

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

H29年4月

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約業者の氏名及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
長崎労働局における清掃管理業務委託	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	三菱電機ビルテクノサービス株式会社九州支社 福岡県福岡市博多区住吉1-2-25	入居しているビルの庁舎管理会社が指定する業者であり、競争を許さない契約。(会計法第29条の3第4項)	3,734,954	3,734,954	100.0	0				
ソフトウェア及びソフトウェア使用契約(給与オンラインシステム)	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4-273-3	給与オンラインシステムに係るソフトウェアの所有権、著作権及び販売権は左記業者にあり、競争を許さない契約。(会計法第29条の3第4項)	1,244,160	1,244,160	100.0	0				
ソフトウェア及びソフトウェア使用契約(給与等システム)	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4-273-3	給与等システムに係るソフトウェアの所有権、著作権及び販売権は左記業者にあり、競争を許さない契約。(会計法第29条の3第4項)	1,415,880	1,415,880	100.0	0				
平成29年度高齢者活躍人材育成事業	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会 長崎県長崎市大黒町3-1	高齢者雇用安定法第42条第1項第3号に基づき、シルバー人材センターが地域の高年齢退職者に対し、臨時的・短期的・軽易な業務に係る就業を行うにあたり必要な知識及び技能の付与を目的とする技能講習として実施する事業であり、シルバー人材センターが実施主体となる。 現在、各都道府県において、知事が指定するシルバー人材センターは、全都道府県とも各都道府県シルバー人材センター連合会が指定されていることから、本事業の委託先として唯一の団体となり契約の目的又は性質が競争を許さない契約。(会計法第29条の3第4項)	27,400,000	27,400,000	100.0	0	公益社団法人	県	1者	
生涯現役促進地域連携事業	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	長崎県生涯現役促進地域連携協議会 長崎県長崎市江戸町2-13	都道府県が選定した委託先候補法人を本省へ提出し、本省からの内示により委託先法人が決定されるため、労働局において委託先法人を公募して競争により決定することができないものであり、契約の性質が競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	119,116,546	119,116,546	100.0	0				
平成29年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	社会福祉法人 南高愛隣会 長崎県雲仙市瑞穂町古部甲1572	都道府県が選定した委託先候補法人を本省へ提出し、本省からの内示を受けて初めて委託先法人が決定されるものである。したがって、労働局において委託先法人を公募して競争により決定することができないものであり契約の性質が競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	26,175,000	26,175,000	100.0	0				

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

H29年4月

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約業者の氏名及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成29年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	社会福祉法人悠久会 長崎県島原市宮の町249-1	都道府県が選定した委託先候補法人を本省へ提出し、本省からの内示を受けて初めて委託先法人が決定されるものである。したがって、労働局において委託先法人を公募して競争により決定することができないものであり契約の性質が競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	14,449,000	14,449,000	100.0	0				
平成29年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	社会福祉法人 民生会 長崎県北松浦郡佐々町松瀬免109-2	都道府県が選定した委託先候補法人を本省へ提出し、本省からの内示を受けて初めて委託先法人が決定されるものである。したがって、労働局において委託先法人を公募して競争により決定することができないものであり契約の性質が競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	25,122,000	25,122,000	100.0	0				
平成29年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	社会福祉法人ゆうわ会 長崎県長崎市西山4丁目610	都道府県が選定した委託先候補法人を本省へ提出し、本省からの内示を受けて初めて委託先法人が決定されるものである。したがって、労働局において委託先法人を公募して競争により決定することができないものであり契約の性質が競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	12,932,000	12,932,000	100.0	0				
平成29年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 鈴木 輝美 長崎県長崎市万才町7-1	平成29年4月3日	社会福祉法人さゆり会 長崎県五島市下崎山町699	都道府県が選定した委託先候補法人を本省へ提出し、本省からの内示を受けて初めて委託先法人が決定されるものである。したがって、労働局において委託先法人を公募して競争により決定することができないものであり契約の性質が競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	6,702,000	6,702,000	100.0	0				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。